

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730668

研究課題名（和文） 大学リサーチアドミニストレーター開発のための実践的研究

研究課題名（英文） Practical Research for development of university research administrations

研究代表者

鳥谷 真佐子 (MASAKO TORIYA)

金沢大学・フロンティアサイエンス機構・博士研究員

研究者番号：90420819

研究成果の概要（和文）：

本研究は、競争的研究資金が拡充していく環境のなかで研究者の負担を減らし、効果的・効率的な研究実施を支えていくための、日本の大学が取りうる研究支援（リサーチアドミニストレーション）体制モデルを提示すること、またそのために組織を横断した情報交換を促進することを目的としている。そのために、まず日本のリサーチアドミニストレーションに関わる専門人材の配置状況調査を行い、その職務内容や雇用形態等を明らかにした。また、アメリカのリサーチアドミニストレーションの調査を行い、日本の状況との比較を行った。さらにリサーチアドミニストレーション研究会を発足させ、リサーチアドミニストレーション人材のネットワーク作りにも貢献した。

研究成果の概要（英文）：

In recent years, the number of research grants has increased in Japan. This research aims at presenting models of research administration systems to reduce clerical burden on researchers and promoting exchanges views and information between research administrators. In this purpose, we carried out a questionnaire survey on employment situation and systems in Japan. We also investigated research administration in U.S. and compared to current Japanese situation. To build networks among research administrators in Japan, we established "Japan Research Administration Meeting (JRAM)".

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学、大学組織、大学経営、競争的研究資金

1. 研究開始当初の背景

運営費交付金が毎年1%削減され、科学技術政策が「選択と集中」の方向へ向かっている状況のなかで、日本の各研究機関の研究を

継続していくためには、競争的外部研究資金の獲得が必須となってきている。各大学にとって、競争的研究資金の獲得は、大学運営の命綱となってくると言っても過言ではない。

しかし、申請のための調査、申請書作成、資金管理、業務報告など、研究者、事務員ともに膨大な時間・多大な労力が費やされ、負担が増大している。特に研究者にかかる負担の増大は研究の妨げとなり、本来研究を促進するための外部資金を獲得するほどに、研究者が疲弊するという矛盾した事態を引き起こす。

このような状況を打開するためには、高い専門性を身に付けたアドミニストレーション組織・人材が、研究者が負担してきた専門的知識や判断を必要とする雑務を引き受けなければならないと考えられる。研究費の獲得・運営・成果の輪を効果的に回していくこと、すなわちリサーチアドミニストレーションこそ、競争的研究資金獲得が大学経営に不可欠になった今、大学経営の最重要課題としてとらえなければならない。新しい大学の研究支援体制を整えることが、急務と考えられる。

アメリカの大学では、競争的研究資金をはじめとする外部資金の申請・管理という面から研究支援活動を行うリサーチアドミニストレーター (RA) という職種があり、専門職として確立されている。1959 年には、早くもリサーチアドミニストレーションの専門家たちで構成される協会団体である National Council of University Research Administrator (NCURA) が設立されている。NCURA の会員の約 30% が博士号を有していることが示すとおり、日本における事務職の概念と異なり、高い専門性を有した集団である。アメリカにおけるリサーチアドミニストレーションを紹介する調査は日本でもいくつかなされているがリサーチアドミニストレーション組織そのものがまだあまり育っていないため、日本におけるリサーチアドミニストレーション研究は全く手がつけられていなかった。

一方、法人化に伴い、大学経営を支える人材の開発の必要性が認識され、事務職員の能力開発のための研究や研修が進められてきている。こうした staff development の流れと、本研究課題である RA 研究を融合し、新しい RA 体制を作り上げていく可能性も模索した。

2. 研究の目的

外部研究資金比率が高まると、従来通りのシステムでは立ち行かなくなってくるのではないかと。現在各大学が直面しているどのような問題があるかという実態調査と、問題解決策の模索をしなければならない。本当に有効なリサーチアドミニストレーション組織の立ち上げには、人事システムの改革や事務職員の能力開発、専門人材の雇用など、新しい取り組みが必要であると考えられる。

アメリカでは、競争的資金配分機関と現場サイドである前述の NCURA による長年におわたる努力の末に大学への権限移譲が認められ、繰越・費目間流用・研究期間延長など柔軟な資金管理ができるようになってきている。従って、日本における NCURA のような団体がいずれ発足することが願わしく、そのためにもまずは業界の横断的な情報の共有から進めなければならない。本研究をきっかけとして、各大学組織間のネットワーク作りも目的としている。

1. 現在、日本の各大学で外部研究資金獲得や管理のために、どのような組織でどのように対応しているかを明らかにした上で、問題点を明らかにする。

2. 海外の実情と照らし合わせ、日本の外部研究資金管理がどのようなステージにあり、今後どのような推移を経るのか予測する。

3. 1、2 に基づき、今後の日本の大学に適した外部資金獲得・管理システムを提案する。

4. 各大学の外部資金獲得組織間で情報・経験を共有し、連携を図っていくための組織づくりを目指す。

5. 上記 1～4 を実行しながら、得られた成果を金沢大学において実践する。その成果の成果をどのように示すか、評価指標についても検討する。

3. 研究の方法

1: 国公立大学の現状調査 (インターネットを用いた情報収集、アンケート、関連部署への聞き取り調査)

2: アメリカの RA についての調査

競争的研究資金が増加し始めたころの 1980 年代後半から 1990 年の、アメリカの RA の状況を調べることにより、競争的研究資金が急増した際に起きた問題を明らかにし、アメリカの大学がどのように業務を改善していったかをまとめる。例えば、なぜ一般事務職員ではなく非教員専門職という別の人事的枠組みを設置する必要がある、その人数が増加していった (U.S. National Center for Education Statistics より) のか。これらの結果と、調査から浮かび上がった日本の RA の現状や問題点を照らし合わせ、現在どのようなステージにあるのかを比較する。

3: NCURA における実地調査

NCURA 会員の 30% が博士号を取得しているという報告がある。彼らにどのような働きが求められているのかなど、高度な専門人材の活用方法や具体的な活動状況を調査する。また競争的資金制度改善のための政府への働きかけや、職能訓練、RA 資格試験などについても調査を行う。

4: RA に関する研究会・シンポジウムの開

催

各大学の競争的資金取り扱い関係部署に呼びかけ、課題を共有、相互に研究を深める。
5：情報発信、ネットワーク形成のためのホームページ作成

海外のRAに関する情報、RA研究会の報告など。

4. 研究成果

1：国公立大学の研究支援体制の現状調査のため、まずは国立大学法人（以下、国立大学）、私立大学それぞれ1校を抽出し、研究支援を行う部署にインタビューを行った。国立大学の研究支援部署は、一般事務職員により運営されており、通常3年程度で他部署または他大学に異動するという一般的な人事を行っており、ほぼ全国一律の人事システムの中にあるということであった。また、国内最大の研究支援部署を持つ私立大学でも、研究支援を行う職員のうちに、修士号や博士号を持った専門的な人材は配置していないとこのことだった。この調査の結果、事務組織の研究支援部署の調査ではなく、獲得支援や各種事業を推進するための研究支援を目的として配置する、専門的知識を有する専任のスタッフ（事務職員を除く）に関する調査を行うこととした。

平成21年度1月～2月にかけて、全国立大学法人および以下の事業等に採択された公私立大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人の研究所及び研究開発機構に「研究支援専門職の配置状況に関するアンケート調査」を行った。（該当事業等名：グローバルCOE、科学技術振興調整費、国際化拠点整備事業（グローバル30）、教育研究高度化のための支援体制整備事業）研究支援専門職の定義は、「外部資金の獲得支援や各種事業の推進支援等の研究支援を目的として配置する専門的知識を有する専任のスタッフ（事務職員を除く。）」とした。

アンケート依頼機関133機関中の回答機関は78機関。回答率58.6%であった。

平成22年2月現在で研究支援専門職員を配置している機関は6割を超えた。研究支援専門職員の配置予定がない機関は、主に教育大学および単科大学であった。

また、研究支援専門職の数は、78機関で619人、1機関あたり7.9人であった。この619人の研究支援専門職のうち、12人が任期無しの教員、残り607人が任期付きの教員またはその他の職であった。このように、研究支援専門職員は、安定した雇用はなされていないことがわかった。

職名（処遇）については、寄せられた回答を大まかに分類した。一番多いのは、産学連携等を行うコーディネーター職であった。次いで研究員131人、任期付き教員125人が多

かった。ただし、博士研究員（ポスドク）と思われる者は、研究員131人の中で50人であった。研究支援専門職員の職務内容については、各人の職務はそれぞれ重複する場合もあるが、産学官連携・知的財産管理業務に携わる者が最も多かった（328人）。次いで多いのは外部資金獲得支援に関わる者で、86人であった。また、全学および部局における研究支援体制の整備や研究戦略に関わるものは83人であった。GCOEやGPなど、教育研究・人材育成のためのプログラムや、JSTの戦略展開プログラムのような産学連携促進プログラムの運営に関わっているのは、57人であった。この4つの職務がリサーチアドミニストレーションであると考えられる。その他は、女性研究者支援、国際交流、研究機器の管理指導、広報活動が職務として挙げられているが、競争的外部資金に関与する職務をリサーチアドミニストレーションと定義すると、これらは該当職ではないと思われる。本人が研究活動をしている、また実験補助をする者も研究支援専門職員として挙げられているが、これは研究支援専門職として今回意図したものではない。RAの主な役割の一つである、「資金の管理」を研究支援専門職員の職務内容として挙げてくる回答は皆無であった。これは、一般事務職員がその業務を担っているためと思われる。ただし、アンケート調査時に、「外部資金の獲得支援など研究支援を目的とした」研究支援専門職員の調査、と定義したことも要因であるかもしれない。

研究支援専門職員の採用条件は、特になしが236人、大学卒以上が101人、博士号取得者99人、博士学位と同等の者、専門的な能力および職歴のある者としているのが2人、修士以上が26人であった。特に条件なしとなっている職は、産学連携に関わる任期付き教員や産学連携コーディネーターが多かった。博士号取得が条件の職は、産学連携業務のほか、大型外部研究資金の申請や、研究戦略の企画立案、研究プロジェクトのマネジメントなどを行うものが多い。博士号取得条件を挙げているのは、特任教員職が多いという特徴も見受けられる。産学連携ではなく、大学の全体的な研究戦略や大学運営支援を主に行っている博士号取得者もいる。現在のところ、博士号取得者の研究支援専門職としての身分は、研究・産学連携マネジメントを行う特任教員、コーディネーター、ポスドクという3つに大別されているようである。

一方、自身が研究を行うポスドクが、研究支援者として挙げられている場合もあり、研究支援という言葉の使い方に注意が必要と思われる（この場合のポスドクは、研究支援者ではなく、支援される側の研究者として捉えるべき）。

2：アメリカRAの成り立ちや、機能について

ての文献調査を行った。アメリカでは、第2次世界大戦後の急速な競争的研究資金の増加に伴い、資金の適切な管理・運営に対する要求が強まった。当初は、現在ほど競争的資金の管理に関するルールが複雑ではなかったためか、管理よりも獲得に重点が置かれており、現在の日本の競争的研究資金をめぐる状況に類似しているといえる。この時代のRAは、元ファンディングエージェンシー職員や、元研究者などであった。60年代以降になると、資金管理のための指針が整備され、80年代以降には規制やコンプライアンスに対する対応もRAの重要な機能となった。日本では、資金管理やコンプライアンスに関する事務業務は事務組織が担っているが、アメリカほどルールが複雑ではないため、アメリカのRAのような専門職としての確立には至っていないと考えられる。

3：NCURA 年会へ参加し、年会のプログラム構成や教育プログラムの内容についての調査を行った。年会は、ワークショップ、同時セッション、ソリューションディスカッション、シニアフォーラムで構成され、さらに、基礎、中級、上級、概要、最新情報などに分類されている。テーマは、採択前業務(Pre-Award) (情報収集、申請)、採択後業務(Post-Award) (資金管理、報告等)、コンプライアンス、知的財産管理、技術移転等、多岐に渡る。そこでは業務に関する情報や注意点、ケーススタディなどが紹介され、議論が行われている。

また、テキサス大学およびポートランド州立大学のリサーチアドミニストレーターらに、業務内容や組織体制についてのインタビューを行った。今回は特に、外部研究資金申請業務を受け持つ部門に焦点を当て、調査を行った。その結果、競争的資金申請や資金管理等に関するRA業務の部署にはPh.Dを取得している人材はほとんどおらず、Ph.Dを取得していたとしても高等教育学や会計学の分野であり、研究歴を持つことは求められていないことがわかった。それに対し技術移転部門では、弁護士、MBA取得者、Ph.D取得者等の専門的な人材が活躍している。また、研究倫理や動物実験等に係る研究支援部門では、業務に関連したPh.Dを取得している者がいる場合もあり、実験動物取扱いや倫理等に関する資格を持つ者が多いという。

現在、日本では、特に研究歴を持つPh.D取得者を知的財産管理・技術移転業務だけでなく、競争的資金申請や資金管理等の業務を行うRAとして登用していこうとする動きがあるが、この方向性はアメリカのRAのPh.D取得者の状況とはかなり異なることがわかった。

さらに、RAの資格について調査するため、Research Administrators Certification

Council(RACC)(RA資格試験の実施団体)にて、資格試験の内容等についてインタビューを行った。資格試験の内容は、研究資金申請や資金管理、プロジェクト運営に関する基本的なルールなど、リサーチアドミニストレーションに関する知識を問うものである。インタビューによると、1993年の導入以来徐々に認知されてきており、大学によるが、昇任や給与に反映されているところもある。求人では、資格取得は必須条件ではないが、推奨されるものとして認識されてきているという。しかし全米のRAは15万人ともいわれているものの、有資格者はいまだ1400人程度と限られたものであることがわかった。

4：リサーチアドミニストレーションに興味を持つ実務者らのネットワークを構築するため、全国の専門的研究支援を行っている人材に連絡をとり、金沢大学の支援により平成21年2月に第1回、平成22年11月に第2回リサーチアドミニストレーター研究会を開催した。全国の研究支援に関わる教員、事務職員、企業関係者が会し、文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課の協力も得て、各大学の専門的研究支援に関して議論を行った。また、研究機関におけるリサーチアドミニストレーション体制のモデルを模索するため、シンポジウムの企画を行い、調査結果を発表した。これらの研究会、シンポジウムを通して、外部研究資金に関わる広範囲な支援業務として定義できる米国のリサーチアドミニストレーションに対し、日本におけるリサーチアドミニストレーションとは、1、事務組織、2、産学連携組織、3、研究推進組織それぞれが、外部研究資金や産学連携の増加に伴い、従来になかった新しい機能の獲得を目指すものであることが明らかになってきた。

5：金沢大学では、フロンティアサイエンス機構という組織のなかで博士研究員3名を配置し、競争的資金獲得や学内の研究推進を目的としたRA機能を持たせている。平成21年度、22年度に、学内での内部評価を行った。主に支援を行った競争的資金獲得総額や支援内容を評価の対象とした。競争的資金申請以外のRA業務の評価指標については、今後それぞれの機関において検討していく必要がある。

6：本研究で行った調査、アメリカのRAの紹介、リサーチアドミニストレーション研究会の情報などをホームページで公開している。

今回の調査で、現在のアメリカにおける競争的資金申請や資金管理等のリサーチアドミニストレーションは、日本の事務組織が現在担っているような事務業務が複雑で膨大になったものであることが判明した。日本の

競争的資金に関するルールがより複雑にならなければ、アメリカ型の RA のような専門職はあまり必要にならないのではないかと考えられる。しかし、日本の一部の事務組織で、戦略的な競争的資金獲得や研究者の立場に立った柔軟な研究資金管理や支援を模索する動きがあり、これをリサーチアドミニストレーションと関連付けようとしている。

また、日本では特に産学連携業界でリサーチアドミニストレーションに対する関心が高まっており、研究の初期段階から知的財産戦略に積極的に関わるといふ、従来よりも戦略性の強い産学連携をリサーチアドミニストレーションとして位置づける動きがある。このため、研究歴を持つ人材の RA への登用が必要とされてきていると考えられる。その場合、雇用形態は教員やコーディネーターなどとなっているようである。

研究推進を目的とした組織では、主に競争的資金の獲得や大学の研究戦略のための分析や企画などが行われており、これをリサーチアドミニストレーションとして位置付けている。この組織は教員やポスドクなどを中心に構成され、さらに事務職員が配置された混成的な組織である場合もある。

このように、日本では、リサーチアドミニストレーションに対する定義の認識およびそれに期待する役割は各組織によって異なっており、今後も整理していくことが必要であると考えられる。

また本研究を通して、どのように RA を雇用し育成していくかという課題が浮かび上がってきた。現在、日本では以下の四つの形態で RA の機能を果たす人材が育成されようとしていることがわかった。1、研修等で事務職員を高度化して対応、2、教員として雇用、もしくは教員が RA の役割を兼任、3、事務職員でも教員でもない第三の職を設置、4、大学のリサーチアドミニストレーションを請け負う企業の出現、などである。本研究による調査で明らかになったように、常勤事務職員以外の RA 人材は、全て任期付きの雇用であるため、安定的な雇用や継続的な育成が問題となっている。RA のキャリアパスや第3の身分創設など、今後も議論が必要である。

以上のように、日本においては、RA の機能、設置形態、育成方法など、各機関がそれぞれ最適な形を採用していくことが現実的ではないと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

- ① 鳥谷真佐子・稲垣美幸 金沢大学におけるリサーチアドミニストレーション リ

サーチアドミニストレーション研究会
2010年2月5日 JST上野事務所・東京

- ② 長野 勇、(鳥谷 真佐子) 金沢大学における戦略的RAの配置とRA全国調査報告 サイエンスアゴラ リサーチアドミニストレーターシンポジウム 2010年11月20日 日本未来科学館・東京
- ③ 稲垣 美幸、(鳥谷 真佐子) アメリカのリサーチアドミニストレーターとは? 第2回リサーチアドミニストレーター研究会 2010年11月21日 青海フロンティアビル・東京
- ④ 鳥谷 真佐子 「リサーチアドミニストレーター」導入の現状と課題 リサーチアドミニストレーター講演会 2011年1月18日 名古屋大学・愛知

[その他]

ホームページ等

http://fso.w3.kanazawa-u.ac.jp/research_administration/top.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥谷 真佐子 (TORIYA MASAKO)

金沢大学・フロンティアサイエンス機構・

博士研究員

研究者番号：90420819

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし